

JHS グループ(広島県)の(株)カイロスがスーパーマーケットなどを対象に、「カーボンマネジメント事業」を開始

— 自家消費型太陽光発電による CO2 削減で環境価値を高める —

脱炭素社会の実現を目指す太陽光発電 EPC 事業者の JHS 株式会社(本社:広島県福山市、代表取締役:有吉彰英)の子会社である株式会社カイロス(本社:東京都千代田区、取締役社長:村井哲之)は、新たに「カーボンマネジメント事業」を開始しました。温室効果ガス削減目標の設定から、CO2 削減分の環境価値化までを新たなソリューションで、一括して請け負い企業をサポートします。

サービスの一つである『オーガニックパワープラント“ハチドリ発電所(20kW/小型自家消費型太陽光発電所)”』は開始早々、岡山県の手食品スーパーマーケット 2 社(5 店舗)で採用されました。これまで設置が難しかった店舗などでも運用可能な点が強みです。企業・事業者の“環境価値”を高める取り組みとして 2022 年度中に小売りチェーン店や医療機関など 300 か所 への導入を目指しています。

▼ ビジネスモデル紹介ページ(株式会社カイロス公式ウェブサイト):
<https://kairos.ne.jp/business/>

■カイロスが、小型自家消費型太陽光発電所「ハチドリ発電所」を活用して CO2 削減による“環境価値”の向上を実現する「カーボンマネジメント事業」を開始

日本は 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46 パーセント削減し、2050 年度に実質ゼロとする目標を掲げています。分野や業界を問わず、すべての企業・事業者が直面している課題が脱炭素社会(カーボンニュートラル)実現のための取り組みです。

カイロスが開始した「カーボンマネジメント事業」は、これまで設置が難しかった店舗などでも導入が可能な小型自家消費型太陽光発電所「ハチドリ発電所」の運用を中心に次のようなプロセスで CO2 削減への取り組みをサポートします。

1. 企業・事業者全体の施設・設備を含めた実態の調査と把握

2. 企業・事業者全体の CO2 削減計画書の作成とそれぞれの店舗・事業所での CO2 削減実行プランの立案
3. 国や行政による補助金などを最大限に活用した削減施策の提案・実行
4. CO2 削減による“環境価値”向上を目指す

『オーガニックパワープラント“ハチドリ発電所”』は、JHS とカイロス、そして SDGs ビジネス総合研究所が連携し、営業時間の長い小売チェーン店における“2030 年度 CO2、35%削減の切り札”として開発されました。

そして、株式会社マムハートホールディングス関連子会社・株式会社わたなべ生鮮館の下中野店および株式会社 仁科百貨店「ニシナ フードバスケット」の三門店、西大寺店、東畦店、中仙道店の 2 社計 5 店舗で設置が決定。既に国や県の補助事業の承認も得ており、両社の 2030 年度の温室効果ガス削減に大きく貢献することになりました。

いずれの店舗も太陽光発電に必要な設置スペースの面から設置は難しいとされてきましたが、“ハチドリ発電所”はニシナ フードバスケット西大寺店のように店舗入り口上の庇という限られたスペースでの設置を可能にしました。

この 2 社が導入・運用を決めた主なポイントは次のとおりです。

1. 年間の運用を通して余剰電力を出さないムダのない設計
2. 発電量が 20kW の自家消費型太陽光発電で、これまで設置が難しかった店舗や事業所でも導入・運用できる
3. 「FIT 制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)」に加え 2022 年 4 月に始まる「FIP 制度」で、国や行政からの補助金の上乗せが期待できる
4. CO2 削減の達成で、企業・事業者の“環境価値”が高まる

カイロスでは提案にあたって、これまで設置が難しかった店舗や事業所でも導入できること、運用では 10 年以内での償却による「削減金額保証」を提案。

契約には国の「J-クレジット制度」の認証による企業・事業者の“環境価値”向上が含まれています。

また、トータルな CO2 削減のための立案・提案・実行だけでなく、「温室効果ガス削減」および「削減実行計画書の作成」も個別に請け負います。

カイロスでは 2022 年度中に、営業時間の長い小売チェーンの店舗や総合病院などの医療機関ほか 300 か所への導入と設置を予定しています。

並行して蓄電池併設型、駐車場一体型、EV スタンド併設型の開発にも取り組んでおり、2030 年までに「ハチドリ発電所」を全国 4,444 か所に建設して脱炭素社会(カーボンニュート

ラル)の実現に貢献します。そして一気通貫の日本初の「カーボンマネジメント事業」を展開していきます。

*ビジネスパートナー募集も開始

社名の「カイロス」は、ギリシャ語で「相対的時間」「チャンス」を意味します。脱炭素社会(カーボンニュートラル)への動きを“企業変革のチャンス”として、企業競争力の強化につなげていくことに貢献し“未来の子どもたちの環境を守る“パーパスを実現していきます。

【株式会社カイロスについて】

代表者:取締役社長 村井哲之(むらい・てつゆき)

設立:2016年6月

所在地:〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 2F SENQ 霞が関

URL:<https://kairos.ne.jp/>

事業内容:エネルギーマネジメントコンサルティング事業、再生可能エネルギー機器の仕入れ・販売、ほか

【JHS 株式会社について(2020年3月に日本住宅サービス株式会社から社名変更)】

代表者:代表取締役社長 有吉彰英(ありよし・あきひで)

設立:2007年9月

所在地:〒720-0824 広島県福山市多治米町1丁目16-20

URL:<https://japan-hs.jp/>

事業内容:建設業、不動産業、通信ネットワーク事業、再生可能エネルギー推進事業、エネルギーコンサルティング事業、海外事業

【本件に関するお問い合わせ先】

JHS 株式会社 広報担当 : 山本 / Tel : 084-981-5333(代表) / Mail : info@japan-hs.jp